

平成30年度

日高市下水道事業会計決算書

# 目 次

## 決算書類

		消費税 込 抜
平成30年度日高市下水道事業決算報告書	(1) 収益的収入及び支出 .....	1～2 ○
	(2) 資本的収入及び支出 .....	3～4 ○
平成30年度日高市下水道事業損益計算書 .....		5 ○
平成30年度日高市下水道事業剰余金計算書 .....		6 ○
平成30年度日高市下水道事業剰余金処分計算書 .....		7 ○
平成30年度日高市下水道事業貸借対照表 .....		8～10 ○

## 決算附属書類

平成30年度日高市下水道事業報告書		
1 概 況	(1) 総括事項 .....	11
	(2) 議会議決事項 .....	11
	(3) 行政官庁認可事項 .....	11
	(4) 職員に関する事項 .....	12
	(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 .....	12
	(6) その他の重要事項 .....	12
2 工 事	(1) 建設改良工事の概況	
	イ 下水道事業 .....	13～14 ○
	ロ コミュニティ・プラント事業 .....	14 ○
3 業 務	(1) 業務量 .....	15～16
	(2) 事業収入に関する事項 .....	16～17 ○
	(3) 事業費に関する事項 .....	17～18 ○
4 会 計	(1) 重要契約の要旨	
	イ 工事請負に関する契約 .....	19～20 ○
	ロ 業務委託に関する契約 .....	20～21 ○
	(2) 企業債及び一時借入金の概況 .....	22
平成30年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....		23
平成30年度日高市下水道事業収益費用明細書 .....		24～33 ○
平成30年度日高市下水道事業固定資産明細書 .....		34 ○
平成30年度日高市下水道事業企業債明細書 .....		35～39
注記 .....		40～42

## 決算参考書類

収益的収支年度間対照表 .....	43
汚水処理費年度間対照表 .....	44
経営分析表 .....	45～47

平成30年度日高市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業収益	936,012,000	0	0	936,012,000	890,747,053	△ 45,264,947	
第1項 営業収益	568,384,000	0	0	568,384,000	608,021,510	39,637,510	(うち仮受消費税及び地方消費税 43,408,731円)
第2項 営業外収益	367,628,000	0	0	367,628,000	282,725,543	△ 84,902,457	(うち仮受消費税及び地方消費税 11,629円)
第2款 農業集落排水 事業収益	60,765,000	0	0	60,765,000	56,190,308	△ 4,574,692	
第1項 営業収益	9,482,000	0	0	9,482,000	9,531,261	49,261	(うち仮受消費税及び地方消費税 706,023円)
第2項 営業外収益	51,283,000	0	0	51,283,000	46,659,047	△ 4,623,953	
第3款 コミュニティ・ プラント事業収益	158,959,000	0	0	158,959,000	156,839,922	△ 2,119,078	
第1項 営業収益	114,602,000	0	0	114,602,000	112,482,909	△ 2,119,091	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,332,076円)
第2項 営業外収益	44,357,000	0	0	44,357,000	44,357,013	13	
収益的収入合計	1,155,736,000	0	0	1,155,736,000	1,103,777,283	△ 51,958,717	

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業費用	923,234,000	△ 12,547,000	0	0	0	910,687,000	0	910,687,000	848,641,843	0	62,045,157	
第1項 営業費用	811,243,000	△ 8,880,000	0	0	0	802,363,000	0	802,363,000	755,983,996	0	46,379,004	(うち仮払消費税及び地方消費税 18,581,494円)
第2項 営業外費用	106,879,000	△ 3,667,000	0	0	0	103,212,000	0	103,212,000	92,623,051	0	10,588,949	
第3項 特別損失	112,000	0	0	0	0	112,000	0	112,000	34,796	0	77,204	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	
第2款 農業集落排水事業費用	62,264,000	197,000	0	0	0	62,461,000	0	62,461,000	54,908,368	0	7,552,632	
第1項 営業費用	58,396,000	197,000	0	0	0	58,593,000	0	58,593,000	52,557,610	0	6,035,390	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,421,202円)
第2項 営業外費用	2,368,000	0	0	0	0	2,368,000	0	2,368,000	2,350,758	0	17,242	
第3項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
第3款 コミュニティ・プラント事業費用	156,145,000	△ 1,559,000	0	0	0	154,586,000	0	154,586,000	134,163,334	0	20,422,666	
第1項 営業費用	151,872,000	559,000	0	0	0	152,431,000	0	152,431,000	133,509,101	0	18,921,899	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,736,963円)
第2項 営業外費用	2,773,000	△ 2,118,000	0	0	0	655,000	0	655,000	654,233	0	767	
第3項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
収益的支出合計	1,141,643,000	△ 13,909,000	0	0	0	1,127,734,000	0	1,127,734,000	1,037,713,545	0	90,020,455	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業 資本的収入	475,035,000	0	475,035,000	162,800,000	0	637,835,000	527,419,274	△110,415,726	(うち仮受消費税及び 地方消費税 157,262円)
第1項 企業債	406,100,000	0	406,100,000	137,500,000	0	543,600,000	456,700,000	△86,900,000	
第2項 国庫補助金	18,800,000	0	18,800,000	25,300,000	0	44,100,000	15,000,000	△29,100,000	
第3項 分担金及び 負担金	3,514,000	0	3,514,000	0	0	3,514,000	9,876,274	6,362,274	
第4項 他会計補助金	46,621,000	0	46,621,000	0	0	46,621,000	45,843,000	△778,000	
第2款 農業集落排水 事業資本的収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第1項 分担金及び 負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第3款 コミュニティ・プラ ント事業資本的収入	22,451,000	0	22,451,000	122,700,000	0	145,151,000	127,150,800	△18,000,200	
第1項 企業債	22,400,000	0	22,400,000	122,700,000	0	145,100,000	127,100,000	△18,000,000	
第2項 基金収入	51,000	0	51,000	0	0	51,000	50,800	△200	
資本的収入合計	497,487,000	0	497,487,000	285,500,000	0	782,987,000	654,570,074	△ 128,416,926	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業 資本的支出	919,418,000	9,522,000	0	928,940,000	162,928,000	0	1,091,868,000	940,111,508	29,234,000	0	29,234,000	122,522,492	
第1項 建設改良費	329,102,000	△ 175,000	0	328,927,000	162,928,000	0	491,855,000	340,099,233	29,234,000	0	29,234,000	122,521,767	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,827,811円)
第2項 企業債償還金	590,316,000	9,697,000	0	600,013,000	0	0	600,013,000	600,012,275	0	0	0	725	
第2款 農業集落排水 事業資本的支出	8,807,000	0	0	8,807,000	0	0	8,807,000	8,806,041	0	0	0	959	
第1項 企業債償還金	8,807,000	0	0	8,807,000	0	0	8,807,000	8,806,041	0	0	0	959	
第3款 コミュニティ・プラ ント事業資本的支出	22,521,000	0	0	22,521,000	122,721,000	0	145,242,000	128,103,160	0	0	0	17,138,840	
第1項 建設改良費	22,470,000	0	0	22,470,000	122,721,000	0	145,191,000	128,052,360	0	0	0	17,138,640	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,485,360円)
第2項 投 資	51,000	0	0	51,000	0	0	51,000	50,800	0	0	0	200	
資本的支出合計	950,746,000	9,522,000	0	960,268,000	285,649,000	0	1,245,917,000	1,077,020,709	29,234,000	0	29,234,000	139,662,291	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額422,450,635円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,512,800円、過年度分損益勘定留保資金343,756,126円及び減債積立金51,181,709円で補填した。

平成30年度日高市下水道事業損益計算書  
(平成30年度4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 使用料	648,572,637		
	(2) 雨水処理負担金	21,797,000		
	(3) その他の営業収益	7,219,213	677,588,850	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	61,459,793		
	(2) ポンプ場費	12,344,795		
	(3) 処理場費	259,463,500		
	(4) 普及促進費	5,930,967		
	(5) 業務費	32,935,087		
	(6) 総係費	40,760,761		
	(7) 減価償却費	503,416,145		
	(8) 資産減耗費	0	916,311,048	
	営業損失			238,722,198
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	80,000		
	(2) 他会計補助金	117,818,000		
	(3) 長期前受金戻入	253,483,538		
	(4) 雑収益	300,591	371,682,129	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	95,615,305		
	(2) 雑支出	819,163	96,434,468	275,247,661
	経常利益			36,525,463
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	23,060	23,060	△23,060
	当年度純利益			36,502,403
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			51,181,709
	当年度未処分利益剰余金			87,684,112

平成30年度日高市下水道事業剰余金計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金		剰余金								資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金					利益剰余金			
			受贈財産 評価額	国庫補助金	県補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	3,230,971,930	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,731,055	1,163,818,529	181,203,008	156,075,435	337,278,443	4,732,068,902
前年度処分額	91,627,495	0	0	0	0	0	0	64,447,940	△156,075,435	△91,627,495	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	64,447,940	△64,447,940	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	64,447,940	△64,447,940	0	0
条例第6条による処分額	91,627,495	0	0	0	0	0	0	0	△91,627,495	△91,627,495	0
資本金への組入れ	91,627,495	0	0	0	0	0	0	0	△91,627,495	△91,627,495	0
処分後残高	3,322,599,425	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,731,055	1,163,818,529	245,650,948	(繰越利益剰余金) 0	245,650,948	4,732,068,902
当年度変動額	0	0	0	0	0	50,800	50,800	△51,181,709	87,684,112	36,502,403	36,553,203
コミプラ基金利子	0	0	0	0	0	50,800	50,800	0	0	0	50,800
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△51,181,709	51,181,709	0	0
現物出資の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	36,502,403	36,502,403	36,502,403
当年度末残高	3,322,599,425	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,781,855	1,163,869,329	194,469,239	(当年度未処分 利益剰余金) 87,684,112	282,153,351	4,768,622,105

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。  
2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成26年条例第5号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。



平成30年度日高市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,322,599,425	1,163,869,329	194,469,239	87,684,112
条例第4条による処分額	0	0	36,502,403	△36,502,403
減債積立金の積立	0	0	36,502,403	△36,502,403
条例第6条による処分額	51,181,709	0	0	△51,181,709
資本金への組入れ	51,181,709	0	0	△51,181,709
処分後残高	3,373,781,134	1,163,869,329	230,971,642	(繰越利益剰余金) 0

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。  
 2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

平成30年度日高市下水道事業貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,497,861,500
ロ 建物	1,914,420,946	
減価償却累計額	<u>△928,818,926</u>	985,602,020
ハ 構築物	20,729,062,922	
減価償却累計額	<u>△7,621,258,367</u>	13,107,804,555
ニ 機械及び装置	4,808,557,586	
減価償却累計額	<u>△3,967,230,569</u>	841,327,017
ホ 車両運搬具	4,399,546	
減価償却累計額	<u>△3,307,360</u>	1,092,186
ヘ 工具、器具及び備品	28,567,356	
減価償却累計額	<u>△27,806,759</u>	760,597
ト 建設仮勘定		65,294,037

有形固定資産合計

16,499,741,912

(2) 投資その他の資産

イ 基金		63,781,855
------	--	------------

投資その他の資産合計

63,781,855

固定資産合計

16,563,523,767

2 流動資産

(1) 現金・預金

737,314,424

(2) 未収金

131,831,248

貸倒引当金

△209,155

131,622,093

(3) 前払金

33,677,556

流動資産合計

902,614,073

資産合計

17,466,137,840

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,382,519,383		
企業債合計		5,382,519,383	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,457,082		
引当金合計		19,457,082	
固定負債合計			5,401,976,465
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	544,299,005		
企業債合計		544,299,005	
(2) 未払金		128,842,004	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,049,000		
ロ 法定福利費引当金	1,483,000		
引当金合計		8,532,000	
(4) その他流動負債		104,703,400	
流動負債合計			786,376,409
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,566,319,104		
ロ 国庫補助金	7,370,719,555		
ハ 県補助金	246,694,772		
ニ 他会計補助金	2,735,244,747		
ホ 分担金及び負担金	1,477,653,613		
ヘ その他	187,483,743		
ト 建設仮勘定	4,629,772		
長期前受金合計		13,588,745,306	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△463,842,966		
ロ 国庫補助金	△4,135,863,367		
ハ 県補助金	△94,857,336		
ニ 他会計補助金	△1,510,429,303		
ホ 分担金及び負担金	△807,462,104		
ヘ その他	△67,127,369		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△7,079,582,445</u>	
繰延収益合計			<u>6,509,162,861</u>
負債合計			<u>12,697,515,735</u>
	資本の部		
6 資本金			3,322,599,425
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,781,855		
資本剰余金合計		<u>1,163,869,329</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	194,469,239		
ロ 当年度未処分利益剰余金	87,684,112		
利益剰余金合計		<u>282,153,351</u>	
剰余金合計			<u>1,446,022,680</u>
資本合計			<u>4,768,622,105</u>
負債資本合計			<u>17,466,137,840</u>

## 決算附属書類

平成30年度日高市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

下水道事業は、河川等の水質を保全し、衛生的で快適な生活環境づくりのため、施設の整備拡充に努めております。

業務状況につきましては、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を含めまして、年度末の水洗化済人口は41,312人、水洗化済戸数17,900戸で、前年度に比べそれぞれ159人の減少、162戸の増加となっており、下水道の普及率は73.8%となっております。

年間有収水量は、4,115,229<sup>m</sup>と前年度に比べ89,643<sup>m</sup>、2.23%増加し、一日最大汚水処理水量は10月1日に21,732<sup>m</sup>を記録しました。有収率は92.8%で前年度より7.4ポイント増加いたしました。

建設改良事業につきましては、雨水管渠整備工事として、武蔵高萩駅北土地地区画整理事業地内を国庫補助事業及び市単独事業により、延長約511mを整備いたしました。汚水管渠整備工事として、武蔵高萩駅北土地地区画整理事業地内等を市単独事業により、延長約522mを整備いたしました。これにより年度末汚水管渠総延長は、約160k mとなりました。

また、処理場整備工事として、浄化センター施設の更新工事等を実施しました。

経営状況につきましては、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業収益合計1,049,270,979円（税抜き）、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業費用合計1,012,768,576円（税抜き）で、当年度の純利益は36,502,403円となりました。また、消費税及び地方消費税につきましては、2,048,535円の還付となりました。

資本的収入は654,570,074円（税込み）、資本的支出は1,077,020,709円（税込み）で、収入不足額422,450,635円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,512,800円、過年度分損益勘定留保資金343,756,126円及び減債積立金51,181,709円で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
49	平成29年度日高市下水道事業会計決算の認定について	平成30年8月28日	平成30年9月21日
65	平成30年度日高市下水道事業会計補正予算(第1号)	平成30年11月27日	平成30年12月14日
10	平成31年度日高市下水道事業会計予算	平成31年2月25日	平成31年3月18日
17	日高市下水道条例の一部を改正する条例	平成31年2月25日	平成31年3月18日
18	日高市コミュニティ・プラント条例の一部を改正する条例	平成31年2月25日	平成31年3月18日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(同意)年月日
平成30年4月2日	国土交通大臣	平成30年度社会資本整備総合交付金交付申請	平成30年4月2日
平成30年9月25日	埼玉県知事	平成30年度下水道事業起債協議申請	平成30年10月12日

## (4) 職員に関する事項

(単位 人)

職 名	平成30年度末	平成29年度末	増 減	備 考
課 長	1	1	0	
主 幹	2	1	1	
業 務 担 当	2	2	0	
施 設 担 当	7	7	0	
計	12	11	1	

## (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## (6) その他の重要事項

- イ 下水道事業収益的収入中、一般会計負担金21,797,000円については、減価償却費に16,279,000円（特定収入以外）、企業債利息に5,398,000円（特定収入以外）、ポンプ場費（課税支出）に120,000円（特定収入）充当しました。
- ロ 下水道事業収益的収入中、雑収益84,500円については、総係費（不課税支出）に全額（特定収入以外）充当しました。
- ハ 下水道事業収益的収入中、一般会計補助金87,818,000円については、処理場費（課税支出）に46,000円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に7,896,000円（特定収入以外）、普及促進費（課税支出）に135,000円（特定収入）、普及促進費（不課税支出）に2,819,000円（特定収入以外）、減価償却費に58,942,000円（特定収入以外）、企業債利息に17,980,000円（特定収入以外）充当しました。
- ニ 下水道事業収益的収入中、長期前受金戻入192,467,478円については、減価償却費に192,467,000円（特定収入以外）充当しました。
- ホ 農業集落排水事業収益的収入中、一般会計補助金30,000,000円については、管渠費（課税支出）に5,034,000円（特定収入）、管渠費（不課税支出）に10,000円（特定収入以外）、処理場費（課税支出）に5,423,000円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に8,524,000円（特定収入以外）、減価償却費に8,658,000円（特定収入以外）、企業債利息に2,351,000円（特定収入以外）充当しました。
- ヘ 農業集落排水事業収益的収入中、長期前受金戻入16,659,047円については、減価償却費に16,659,000円（特定収入以外）充当しました。
- ト コミュニティ・プラント事業収益的収入中、長期前受金戻入44,357,013円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。
- チ 下水道事業資本的収入中、国庫補助金15,000,000円については、下水道事業管渠整備費（課税支出）に15,000,000円（特定収入）充当しました。
- リ 下水道事業資本的収入中、受益者負担金1,636,000円については下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ヌ 下水道事業資本的収入中、その他負担金6,116,650円については下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ル 下水道事業資本的収入中、一般会計補助金45,843,000円については、企業債償還金（課税仕入）に35,528,467円（特定収入）、企業債償還金（課税仕入以外）に10,314,533円（特定収入以外）充当しました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（1件500万円以上）

イ 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着手年月日	竣工年月日
小畔川第7排水区雨水管整備工事 その7 大字高萩地内 (繰越事業)	内径 800mmHP 開削工 L=78.00m 内径1000mmHP 開削工 L=76.50m 2号組立マンホール工 1箇所 4号組立マンホール工 1箇所 矩形組立マンホール工 1箇所	円 41,040,000	平成 29.10.19	平成 30.7.9
小畔川第7排水区雨水管整備工事 その8 大字高萩地内 (繰越事業)	内径600mmHP 開削工 L=76.25m 内径700mmHP 開削工 L=96.23m 内径800mmHP 開削工 L=22.40m 2号組立マンホール工 3箇所 3号組立マンホール工 1箇所 取付管工 9箇所	32,292,000	29.10.27	30.7.9
小畔川第7排水区雨水管整備工事 その10 大字高萩地内	内径600mmHP 開削工 L=47.80m 内径700mmHP 開削工 L=113.60m 2号組立マンホール工 2箇所 3号組立マンホール工 1箇所 取付管工 8箇所	27,594,000	30.9.20	31.2.27
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事そ の68 大字高萩地内 (繰越事業)	内径200mmVU 開削工 L=213.90m 0号組立マンホール工 4箇所 取付管工 1箇所	12,694,320	29.9.29	30.5.10
日高市浄化センター機械・電気増 設工事(大字高萩1385番地1) (繰越事業)	機械・電気増設工事 一式	52,200,000	28.10.12	30.9.26
東急こまがわ地区管渠改築工事 大字中鹿山地内	取付管布設替工 29箇所	7,058,880	30.6.1	30.12.20
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事そ の70 大字高萩地内	内径200mmVU 開削工 L=110.00m 0号組立マンホール工 2箇所	6,293,160	30.6.15	30.9.14



武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その7 1 大字高萩地内	内径200mmVU 開削工 0号組立マンホール工	L=115.02m 2箇所	7,322,400	30. 6.29	31. 2. 1
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その7 2 大字高萩地内	内径200mmVU 開削工 0号組立マンホール工	L=87.82m 3箇所	5,760,720	30. 7.13	30.12.10
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その7 3 大字高萩地内 (繰越事業)	内径200mmVU 開削工 0号組立マンホール工	L=112.55m 3箇所	6,309,360	31. 1.19	令和 元. 5.31
沈砂池ポンプ棟変圧器増設工事 (大字高萩1385番地1)	変圧器増設工事	一式	51,840,000	30. 7.19	31. 2.26
日高市浄化センターポンプ設備工事その4 (大字高萩1385番地1) (継続事業)	No.5汚水ポンプ増設工事	一式	84,197,556	30. 9. 5	令和 2. 2.14

VU・・・硬質塩化ビニル管 HP・・・鉄筋コンクリート管

ロ コミュニティ・プラント事業

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着手年月日	竣工年月日
高麗処理分区管渠更生工事 大字栗坪地内外 (繰越事業)	内径700mm 本管更生工	L=784.38m 円 115,992,000	平成 29.12. 2	平成 30. 9.10
高麗処理分区第1中継ポンプ場圧 送管布設工事 武蔵台地内	内径200mm 圧送管布設工 内径150mm 水道管不断水簡易仕切弁設置工 内径75mm 水道管不断水簡易仕切弁設置工	L=80.1m 2基 1基 12,060,360	30.12. 5	31. 3.20

3 業 務

(1) 業務量

事 項	区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
年度末処理区域面積	下水道事業	555.66ha	553.14ha	2.52ha	100.5%	
	農業集落排水事業	24.00ha	24.00ha	0ha	0.0%	
	コミュニティ・プラント事業	157.80ha	157.80ha	0ha	0.0%	
年度末処理区域内人口	下水道事業	34,047人	34,142人	△95人	99.7%	
	農業集落排水事業	559人	575人	△16人	97.2%	
	コミュニティ・プラント事業	7,360人	7,503人	△143人	98.1%	
年度末水洗化済人口	下水道事業	33,436人	33,435人	1人	100.0%	
	農業集落排水事業	516人	533人	△17人	96.8%	
	コミュニティ・プラント事業	7,360人	7,503人	△143人	98.1%	
年度末水洗化済戸数	下水道事業	14,417戸	14,243戸	174戸	101.2%	
	農業集落排水事業	210戸	211戸	△1戸	99.5%	
	コミュニティ・プラント事業	3,273戸	3,284戸	△11戸	99.7%	
年度末普及率 (行政人口に対し)	下水道事業	60.1%	60.0%	0.1ポイント	—	
	農業集落排水事業	1.0%	1.0%	0.0ポイント	—	
	コミュニティ・プラント事業	13.2%	13.3%	△0.1ポイント	—	
年間汚水処理水量	下水道事業	3,590,255 <sup>3</sup> m	3,796,391 <sup>3</sup> m	△206,136 <sup>3</sup> m	94.6%	
	農業集落排水事業	57,727 <sup>3</sup> m	65,883 <sup>3</sup> m	△8,156 <sup>3</sup> m	87.6%	
	コミュニティ・プラント事業	788,786 <sup>3</sup> m	851,631 <sup>3</sup> m	△62,845 <sup>3</sup> m	92.6%	
月平均汚水処理水量	下水道事業	299,188 <sup>3</sup> m	316,366 <sup>3</sup> m	△17,178 <sup>3</sup> m	94.6%	
	農業集落排水事業	4,811 <sup>3</sup> m	5,490 <sup>3</sup> m	△679 <sup>3</sup> m	87.6%	
	コミュニティ・プラント事業	65,732 <sup>3</sup> m	70,969 <sup>3</sup> m	△5,237 <sup>3</sup> m	92.6%	
年間有収水量	下水道事業	3,325,852 <sup>3</sup> m	3,226,211 <sup>3</sup> m	99,641 <sup>3</sup> m	103.1%	
	農業集落排水事業	56,872 <sup>3</sup> m	57,835 <sup>3</sup> m	△963 <sup>3</sup> m	98.3%	
	コミュニティ・プラント事業	732,505 <sup>3</sup> m	741,540 <sup>3</sup> m	△9,035 <sup>3</sup> m	98.8%	
月平均有収水量	下水道事業	277,154 <sup>3</sup> m	268,851 <sup>3</sup> m	8,303 <sup>3</sup> m	103.1%	
	農業集落排水事業	4,739 <sup>3</sup> m	4,820 <sup>3</sup> m	△81 <sup>3</sup> m	98.3%	
	コミュニティ・プラント事業	61,042 <sup>3</sup> m	61,795 <sup>3</sup> m	△753 <sup>3</sup> m	98.8%	

有 収 率	下水道事業	92.6%	85.0%	7.6ポイント	—
	農業集落排水事業	98.5%	87.8%	10.7ポイント	—
	コミュニティ・プラント事業	92.9%	87.1%	5.8ポイント	—

※川越市分を含む。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考		
			増 減	比 率			
下水道事業 収益	営業 収益	使用料	535,918,562円	511,051,415円	24,867,147円	104.9%	使用料単価 使用料÷年間 有収水量 161円14銭
		雨水処理負担金	21,797,000	21,686,000	111,000	100.5	
		その他営業収益	6,897,217	7,147,484	△250,267	96.5	
		小 計	564,612,779	539,884,899	24,727,880	104.6	
	営業外 収益	受取利息及び配当金	80,000	89,500	△9,500	89.4	前年度 158円41銭
		他会計補助金	87,818,000	122,587,000	△34,769,000	71.6	
		長期前受金戻入	192,467,478	188,464,775	4,002,703	102.1	
		雑収益	300,088	154,439	145,649	194.3	
		小 計	280,665,566	311,295,714	△30,630,148	90.2	
		計	845,278,345	851,180,613	△5,902,268	99.3	
農業集落排水事業 収益	営業 収益	使用料	8,825,238	8,867,253	△42,015	99.5	使用料単価 155円18銭
		小 計	8,825,238	8,867,253	△42,015	99.5	
	営業外 収益	他会計補助金	30,000,000	30,400,000	△400,000	98.7	前年度 153円32銭
		長期前受金戻入	16,659,047	17,528,577	△869,530	95.0	
		雑収益	312	126	186	247.6	
		小 計	46,659,359	47,928,703	△1,269,344	97.4	
	計	55,484,597	56,795,956	△1,311,359	97.7		
コミュニティ・プラント事業 収益	営業 収益	使用料	103,828,837	104,704,573	△875,736	99.2	使用料単価 141円74銭
		その他営業収益	321,996	321,996	0	100.0	
		小 計	104,150,833	105,026,569	△875,736	99.2	
	営業外 収益	長期前受金戻入	44,357,013	44,937,912	△580,899	98.7	前年度 141円20銭
		雑収益	191	1,604	△1,413	11.9	
		小 計	44,357,204	44,939,516	△582,312	98.7	
	計	148,508,037	149,966,085	△1,458,048	99.0		

合 計	営業 収益	使用料	648,572,637円	624,623,241円	23,949,396円	103.8%	使用料単価 157円60銭
		雨水処理負担金	21,797,000	21,686,000	111,000	100.5	
		その他営業収益	7,219,213	7,469,480	△250,267	96.6	
		小計	677,588,850	653,778,721	23,810,129	103.6	
	営業外 収益	受取利息及び配当金	80,000	89,500	△9,500	89.4	前年度 155円16銭
		他会計補助金	117,818,000	152,987,000	△35,169,000	77.0	
		長期前受金戻入	253,483,538	250,931,264	2,552,274	101.0	
		雑収益	300,591	156,169	144,422	192.5	
		小計	371,682,129	404,163,933	△32,481,804	92.0	
	計		1,049,270,979	1,057,942,654	△8,671,675	99.2	

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考		
			増 減	比 率			
下 水 道 事 業 費 用	営業 費用	管渠費	33,692,791円	21,559,672円	12,133,119円	156.3%	処理原価 汚水処理費÷ 年間有収水量 161円51銭
		ポンプ場費	12,344,795	12,024,783	320,012	102.7	
		処理場費	181,432,836	163,017,755	18,415,081	111.3	
		普及促進費	5,930,967	7,603,340	△1,672,373	78.0	
		業務費	32,935,087	31,904,399	1,030,688	103.2	
		総係費	40,760,761	49,494,891	△8,734,130	82.4	
		減価償却費	430,305,265	418,447,325	11,857,940	102.8	
		資産減耗費	0	452,336	△452,336	—	
		小計	737,402,502	704,504,501	32,898,001	104.7	
	営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	92,610,314	104,195,977	△11,585,663	88.9	前年度 158円18銭
		雑支出	44,572	44,886	△314	99.3	
		小計	92,654,886	104,240,863	△11,585,977	88.9	
	特別 損失	過年度損益修正損	23,060	59,581	△36,521	38.7	
		小計	23,060	59,581	△36,521	38.7	
計		830,080,448	808,804,945	21,275,503	102.6		

農業集落排水事業費用	営業費用	管渠費	5,046,979円	5,073,099円	△26,120円	99.5%	処理原価 325円52銭
		処理場費	21,254,225	21,319,596	△65,371	99.7	
		減価償却費	24,835,204	24,727,734	107,470	100.4	
		資産減耗費	0	1,018,072	△1,018,072	0.0	
	小計	51,136,408	51,120,429	15,979	100.0	前年度 318円61銭	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,350,758	2,511,542	△160,784		93.6
		雑支出	774,591	785,925	△11,334		98.6
		小計	3,125,349	3,297,467	△172,118		94.8
計	54,261,757	55,435,968	△1,174,211	97.9			
コミュニティ・プラント事業費用	営業費用	管渠費	22,720,023	22,347,947	372,076	101.7	処理原価 104円55銭
		処理場費	56,776,439	60,814,079	△4,037,640	93.4	
		減価償却費	48,275,676	46,091,775	2,183,901	104.7	
		小計	127,772,138	129,253,801	△1,481,663	98.9	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	654,233	0	654,233	—	前年度 113円70銭
		小計	654,233	0	654,233	—	
計	128,426,371	129,253,801	△827,430	99.4			
合計	営業費用	管渠費	61,459,793	48,980,718	12,479,075	125.5	処理原価 153円64銭
		ポンプ場費	12,344,795	12,024,783	320,012	102.7	
		処理場費	259,463,500	245,151,430	14,312,070	105.8	
		普及促進費	5,930,967	7,603,340	△1,672,373	78.0	
		業務費	32,935,087	31,904,399	1,030,688	103.2	
		総係費	40,760,761	49,494,891	△8,734,130	82.4	
		減価償却費	503,416,145	489,266,834	14,149,311	102.9	
		資産減耗費	0	1,470,408	△1,470,408	0.0	
		小計	916,311,048	885,896,803	30,414,245	103.4	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	95,615,305	106,707,519	△11,092,214	89.6	前年度 152円29銭
		雑支出	819,163	830,811	△11,648	98.6	
		小計	96,434,468	107,538,330	△11,103,862	89.7	
	特別損失	過年度損益修正損	23,060	59,581	△36,521	38.7	
		小計	23,060	59,581	△36,521	38.7	
	計	1,012,768,576	993,494,714	19,273,862	101.9		

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件500万円以上）

(イ) 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その 6 8 大字高萩地内（繰越事業）	内径200mmVU 開削工 L=213.90m 0号組立マンホール工 4箇所 取付管工 1箇所	円 12,694,320	平成 29. 9. 28	(有)小林設備工業
小畔川第7排水区雨水管整備工事 その7 大字高萩地内 （繰越事業）	内径800mmHP 開削工 L=78.00m 内径1000mmHP 開削工 L=76.50m 2号組立マンホール工 1箇所 4号組立マンホール工 1箇所 矩形組立マンホール工 1箇所	41,040,000	29. 10. 18	(株)高沢工務店
小畔川第7排水区雨水管整備工事 その8 大字高萩地内 （繰越事業）	内径600mmHP 開削工 L=76.25m 内径700mmHP 開削工 L=96.23m 内径800mmHP 開削工 L=22.40m 2号組立マンホール工 3箇所 3号組立マンホール工 1箇所 取付管工 9箇所	32,292,000	29. 10. 26	(株)比留間重機
東急こまがわ地区管渠改築工事 大字中鹿山地内	取付管布設替工 2 9箇所	7,058,880	30. 5. 31	(株)サンワーク
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その 7 0 大字高萩地内	内径200mmVU 開削工 L=110.00m 0号組立マンホール工 2箇所	6,293,160	30. 6. 14	(株)比留間重機
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その 7 1 大字高萩地内	内径200mmVU 開削工 L=115.02m 0号組立マンホール工 2箇所	7,322,400	30. 6. 28	(有)比留間設備工業所
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その 7 2 大字高萩地内	内径200mmVU 開削工 L=87.82m 0号組立マンホール工 3箇所	5,760,720	30. 7. 12	(有)小林設備工業
小畔川第7排水区雨水管整備工事そ の10 大字高萩地内	内径600mmHP 開削工 L=47.80m 内径700mmHP 開削工 L=113.60m 2号組立マンホール工 2箇所 3号組立マンホール工 1箇所 取付管工 8箇所	27,594,000	30. 9. 19	(株)比留間重機
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その 7 3 大字高萩地内（繰越事業）	内径200mmVU 開削工 L=112.55m 0号組立マンホール工 3箇所	6,309,360	31. 1. 18	(有)比留間設備工業所

日高市浄化センター機械・電気増設工事(大字高萩1385番地1) (継続費繰越事業)	機械・電気増設工事	一式	52,200,000	28.10.11	日本下水道事業団
2系最初沈殿池掻寄機修繕工事	掻寄機修繕工事	一式	7,862,400	30.6.28	(株)日立プラントサービス 関東支店
沈砂池ポンプ棟変圧器増設工事 (大字高萩1385番地1)	変圧器増設工事	一式	51,840,000	30.7.18	東芝プラントシステム (株)北関東営業出張所
日高市浄化センターポンプ設備工事 その4 (大字高萩1385番地1) (継続事業)	No.5汚水ポンプ増設工事	一式	84,197,556	30.9.4	荏原実業(株)関東支社

(ロ) コミュニティ・プラント事業

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
高麗処理分区管渠更生工事 大字栗坪地内外 (繰越事業)	内径700mm 本管更生工 L=784.38m	円 115,992,000	平成 29.12.1	初雁興業(株)
高麗処理分区人孔修繕その1	人孔修繕工 20箇所	8,640,000	30.10.18	三栄管理興業(株) 鶴ヶ島支店
高麗処理分区第1中継ポンプ場圧 送管布設工事 武蔵台地内	内径200mm圧送管布設工 L=80.1m 内径150mm水道管不断水簡易仕切弁設置工 2基 内径75mm水道管不断水簡易仕切弁設置工 1基	12,060,360	30.12.4	井上土建(株)

VU・・・硬質塩化ビニル管 HP・・・鉄筋コンクリート管

ロ 業務委託に関する契約 (1件300万円以上)

(イ) 下水道事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
日高下水道管理システム修正業務	円 5,292,000	平成 30.9.28	朝日航洋(株)埼玉支店
日高下水道管理システム更新業務	3,996,000	31.1.16	朝日航洋(株)埼玉支店
日高市浄化センター等維持管理業務 (長期継続契約のうち平成30年4月～平成30年9月)	35,750,160 *処理場分29,581,200	27.5.21	テスコ(株)埼玉支店
日高市浄化センター等維持管理業務 (長期継続契約のうち平成30年10月～平成31年3月)	42,120,000 *処理場分34,075,080	30.6.28	テスコ(株)埼玉支店

下水道汚泥処分業務	39,169,585	30. 4. 1	太平洋セメント(株)環境事業部
下水道汚泥運搬業務	7,939,778	30. 4. 1	太平洋陸送(株)
下水道使用料等徴収業務	*下水道事業分25,740,008 *コミュニティ・プラント事業分 6,210,400	30. 4. 1	日高市水道事業管理者
高麗処理分区天神橋ポンプ場基本設計業務 (繰越事業)	13,860,000	29. 5. 23	日本下水道事業団
武蔵高萩駅北地区管渠実施設計業務	7,020,000	30. 4. 12	(株)東洋コンサルタント埼玉支店
天神橋ポンプ場下流圧送管実施詳細設計業務	7,884,000	30. 5. 17	(株)三水コンサルタント 埼玉事務所
高麗処理分区天神橋ポンプ場詳細設計業務	25,870,000	30. 6. 26	日本下水道事業団
天神橋上流排泥装置等実施設計業務 (繰越事業)	4,752,000	30. 12. 13	(株)三水コンサルタント 埼玉事務所
高麗川第3排水区雨水管詳細設計業務	4,428,000	31. 1. 18	(株)東洋コンサルタント埼玉支店

(ロ) 農業集落排水事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
	円	平成	
大谷沢地区農業集落排水事業汚泥搬出業務	8,322,048	30. 4. 1	日高環境保全協同組合

(ハ) コミュニティ・プラント事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
	円	平成	
高麗汚水処理施設等維持管理業務 (長期継続契約のうち平成30年4月～平成31年3月)	32,724,000 *処理場分28,797,120	28. 7. 27	共和メンテナンス(株)
コミプラ発生汚泥処分業務	4,695,139	30. 4. 1	(株)エコ計画



## (2) 企業債及び一時借入金の概況

## イ 企業債

## (イ) 下水道事業

(単位 円)

区 分	年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	928,846,349	0	149,396,161	779,450,188	
地方公共団体金融機構	711,402,604	0	25,993,734	685,408,870	
簡易生命保険積立金	2,175,040,088	0	151,744,378	2,023,295,710	
銀行等資金	1,857,848,656	456,700,000	272,878,002	2,041,670,654	
合 計	5,673,137,697	456,700,000	600,012,275	5,529,825,422	

## (ロ) 農業集落排水事業

(単位 円)

区 分	年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	74,884,491	0	5,088,057	69,796,434	
地方公共団体金融機構	47,414,516	0	3,717,984	43,696,532	
銀行等資金	1,900,000	0	0	1,900,000	
合 計	124,199,007	0	8,806,041	115,392,966	

## (ハ) コミュニティ・プラント事業

(単位 円)

区 分	年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
銀行等資金	154,500,000	127,100,000	0	281,600,000	
合 計	154,500,000	127,100,000	0	281,600,000	

## ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

平成30年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	36,502,403
	減価償却費	503,416,145
	資産減耗費	0
	賞与引当金の増減額	410,000
	法定福利費引当金の増減額	89,000
	修繕引当金の増減額	0
	貸倒引当金の増減額	△2,489
	前払金の増減額	63,573,964
	長期前受金戻入額	△253,483,538
	受取利息及び配当金	△80,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	95,615,305
	未収金の増減額	21,237,935
	未払金の増減額	△44,526,836
	預り金の増減額	54,211,400
	小計	476,963,289
	利息及び配当金の受取額	80,000
	利息の支払額	△95,615,305
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>381,427,984</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△434,940,422
	国庫補助金等による収入	13,889,315
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	43,945,943
	負担金等による収入	9,144,917
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△367,960,247</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	583,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△608,818,316
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△25,018,316</u>
	資金増加(減少)額	△11,550,579
	資金期首残高	748,865,003
	資金期末残高	<u>737,314,424</u>

平成30年度日高市下水道事業収益費用明細書

(収益)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				円	
				845,278,345	
	営業収益			564,612,779	
		使用料		535,918,562	
			下水道使用料	535,918,562	調定件数 81,734 件
		雨水処理負担金		21,797,000	
			一般会計負担金	21,797,000	減価償却費分 16,279,000円 企業債利息分 5,398,000円 マンホールポンプ動力費分 120,000円
		その他の営業収益		6,897,217	
			手数料	118,000	下水道排水設備指定工事店指定手数料 118,000円
			雑収益	6,779,217	川越市維持管理負担金 3,690,692円 中沢地区農業集落排水処理費負担金 2,999,825円 上下水道事業運営審議会報酬負担金等 88,700円
	営業外収益			280,665,566	
		受取利息及び配当金		80,000	
			預金利息	80,000	定期預金 80,000円
		他会計補助金		87,818,000	
			一般会計補助金	87,818,000	水質規制費分 7,942,000円 普及促進費分 2,954,000円 高資本費対策分 434,000円 分流式下水道費分 70,796,000円 臨時財政特例債利息分 5,458,000円 基準外 234,000円
		長期前受金戻入		192,467,478	
			受贈財産評価額		建物（減価償却分） 102,906円

		長期前受金戻入	13,795,628	構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	11,980,922円 1,711,800円	
		国庫補助金 長期前受金戻入	110,405,877	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	16,677,742円 70,680,590円 23,047,545円	
		県補助金 長期前受金戻入	970,535	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	303,955円 432,459円 234,121円	
		他会計補助金 長期前受金戻入	46,446,656	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 臨時財政特例償還金分 下水道事業債分	3,034,864円 17,802,888円 15,784円 23,850,000円 1,743,120円	
		負担金 長期前受金戻入	19,378,437	構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	19,244,951円 133,486円	
		その他 長期前受金戻入	1,470,345	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	225,651円 1,244,694円	
		雑収益	300,088			
		雑収益	299,901	職員駐車場管理組合費、放射能測定費用賠償金等		
		消費税計算雑収益	187	消費税計算により生じる差額		
農業集落排水 事業収益			55,484,597			
	営業収益		8,825,238			
		使用料		8,825,238		
			農業集落排水施設使用料	8,825,238	調定件数	1,263 件
	営業外収益			46,659,359		
		他会計補助金		30,000,000		
			一般会計補助金	30,000,000	水質規制費分 高資本費対策分	8,563,000円 787,000円

				分流式下水道費分	10,222,000円
				その他分	10,428,000円
	長期前受金戻入		16,659,047		
	国庫補助金 長期前受金戻入	9,960,406		建物（減価償却分）	978,362円
				構築物（減価償却分）	5,932,407円
				機械及び装置（減価償却分）	3,049,637円
	県補助金 長期前受金戻入	4,587,345		建物（減価償却分）	484,333円
				構築物（減価償却分）	2,704,194円
				機械及び装置（減価償却分）	1,398,818円
	他会計補助金 長期前受金戻入	271,835		構築物（減価償却分）	137,376円
				機械及び装置（減価償却分）	134,459円
	分担金 長期前受金戻入	1,837,617		建物（減価償却分）	116,971円
				構築物（減価償却分）	741,074円
				機械及び装置（減価償却分）	979,572円
	その他 長期前受金戻入	1,844		建物（減価償却分）	122円
				構築物（減価償却分）	672円
				機械及び装置（減価償却分）	1,050円
	雑収益		312		
				消費税計算雑収益	312
				消費税計算により生じる差額	
コミュニティ・プラント事業収益			148,508,037		
	営業収益		104,150,833		
	使用料		103,828,837		
		コミュニティ・プラント使用料	103,828,837	調定件数	19,588 件
	その他の営業収益		321,996		
		雑収益	321,996	高麗汚水処理施設放流管維持管理協力金	321,996円
	営業外収益		44,357,204		
	長期前受金戻入		44,357,013		

		受贈財産評価額 長期前受金戻入	42,578,156	建物（減価償却分）	5,823,845円
				構築物（減価償却分）	30,571,287円
		その他 長期前受金戻入	1,778,857	建物（減価償却分）	1,558,332円
				機械及び装置（減価償却分）	220,525円
		雑収益		191	
	雑収益		0		
		消費税計算雑収益	191	消費税計算により生じる差額	

(費用)

款	項	目	節	金額	備考		
下水道事業費用	営業費用	管渠費		円			
				830,080,448			
				737,402,502			
				33,692,791			
			給料	4,117,200	流用禁止予算額	4,118,000円	職員1人
			手当	1,727,935	流用禁止予算額	2,117,000円	
			賞与引当金繰入額	541,000	流用禁止予算額	541,000円	
			法定福利費	1,262,228	流用禁止予算額	1,281,000円	
			法定福利費引当金繰入額	115,000	流用禁止予算額	115,000円	
			備用品費	20,082			長靴、乾電池等
			材料費	1,950,000			人孔蓋、口環（梯子付）
			修繕費	12,010,000			人孔修繕等
			委託料	11,292,285			管渠清掃業務 公共汚水桝清掃業務 下水道管理システム修正業務 伏越管渠清掃業務等
			保険料	53,520			下水道賠償責任保険料

	賃借料	27,133	土地賃借料	
	補償費	0		
	負担金	576,408	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
ポンプ場費		12,344,795		
	備用品費	151,223		
	光熱水費	9,900	ポンプ施設水道料金	
	動力費	5,781,869	ポンプ施設電気料金	
	燃料費	0		
	修繕費	355,000	中鹿山1号ポンプ施設修繕	
	通信運搬費	761,833	マンホールポンプ監視用電話回線料金等	
	委託料	5,284,970	ポンプ場維持管理業務等	
処理場費		181,432,836		
	給料	6,604,802	流用禁止予算額	6,654,000円 職員2人
	手当	3,482,620	流用禁止予算額	4,109,000円
	賞与引当金繰入額	977,000	流用禁止予算額	977,000円
	法定福利費	2,236,478	流用禁止予算額	2,292,000円
	法定福利費引当金繰入額	207,000	流用禁止予算額	207,000円
	備用品費	2,613,675		
	薬品費	7,764,000	高分子凝集剤、次亜塩素酸ソーダ等	
	光熱水費	251,551	浄化センターガス、水道料金等	
	動力費	37,434,263	浄化センター電気料金	
	燃料費	468,095	特A重油、ガソリン等	
	修繕費	12,481,100	2系最初沈殿池掻寄機修繕等	
	通信運搬費	547,472	浄化センター電話料金等	
	手数料	2,000		
	委託料	105,215,022	浄化センター維持管理、汚泥運搬処分業務等	
	保険料	196,644	建物総合損害共済等	
	貸借料	12,954	NHK放送受信料	

	負担金	931,560	縣市町村総合事務組合退職手当負担金	
	公課費	6,600	自動車重量税	
普及促進費		5,930,967		
	給料	3,010,200	流用禁止予算額	3,011,000円 職員1人
	手当	1,151,923	流用禁止予算額	1,658,000円
	賞与引当金繰入額	363,000	流用禁止予算額	363,000円
	法定福利費	884,073	流用禁止予算額	904,000円
	法定福利費引当金繰入額	79,000	流用禁止予算額	79,000円
	備用品費	13,750	排水設備検査済証	
	通信運搬費	7,593	郵便切手	
	負担金	421,428	縣市町村総合事務組合退職手当負担金	
業務費		32,935,087		
	給料	4,428,000	流用禁止予算額	4,428,000円 職員1人
	手当	1,809,203	流用禁止予算額	2,623,000円
	賞与引当金繰入額	630,000	流用禁止予算額	630,000円
	法定福利費	1,482,622	流用禁止予算額	1,505,000円
	法定福利費引当金繰入額	132,000	流用禁止予算額	132,000円
	委託料	23,833,342	下水道使用料等調定徴収業務	
	負担金	619,920	縣市町村総合事務組合退職手当負担金	
総係費		40,760,761		
	給料	14,053,200	流用禁止予算額	14,054,000円 職員3人
	手当	7,077,082	流用禁止予算額	8,028,000円
	賞与引当金繰入額	2,080,000	流用禁止予算額	2,080,000円
	賃金	917,516	流用禁止予算額	939,000円 臨時職員1人
	報酬	169,000	流用禁止予算額	290,000円 上下水道事業運営審議会委員 12人
	法定福利費	4,465,727	流用禁止予算額	4,545,000円



	法定福利費引当金繰入額	433,000	流用禁止予算額	433,000円
	旅費	70,155	普通旅費	
	備用品費	647,268	図書、法令集加除、コピー用紙、事務用品等	
	被服費	33,988	作業服	
	燃料費	143,740	ガソリン、軽油	
	修繕費	143,650	車検整備	
	通信運搬費	30,880	郵便切手	
	手数料	124,000	振込手数料	
	委託料	306,200	公営企業会計システム保守業務	
	保険料	95,254	自動車損害共済、自動車損害保険	
	賃借料	1,486,300	パソコン、コピー機、公営企業会計システム等	
	補償費	0		
	研修費	187,131	セミナー受講等	
	報償費	231,970		
	負担金	7,848,945	県市町村総合事務組合退職手当負担金等	
	公課費	6,600	自動車重量税	
	貸倒引当金繰入額	209,155	貸倒債権に備えるための引当額	
	減価償却費	430,305,265		
	有形固定資産減価償却費	430,305,265	建物	32,413,807円
			構築物	341,829,627円
			機械及び装置	55,571,412円
			車両運搬具	470,417円
			工具器具及び備品	20,002円
営業外費用		92,654,886		
	支払利息及び企業債取扱諸費	92,610,314		
	企業債利息(公共)	92,067,370	財務省財政融資資金	29,446,842円
			地方公共団体金融機構	10,084,491円

					簡易生命保険積立金	43,636,198円	
					銀行等資金	8,899,839円	
		企業債利息(特環)	542,944		財務省財政融資資金	202,295円	
					地方公共団体金融機構	226,232円	
					銀行等資金	114,417円	
		一時借入金利息	0				
	雑支出		44,572				
		消費税計算雑支出	44,572		特定収入仮払消費税等		
	特別損失		23,060				
		過年度損益修正損	23,060				
		過年度損益修正損	23,060				
			54,261,757				
農業集落排水 事業費用	営業費用		51,136,408				
		管渠費	5,046,979				
		動力費	470,456		マンホールポンプ電気料金		
		修繕費	0				
		通信運搬費	194,880		マンホールポンプ監視用電話回線料金		
		委託料	1,371,184		浄化センター等維持管理業務等		
		保険料	3,200		下水道賠償責任保険料		
		賃借料	2,434				
		負担金	3,004,825		中沢地区農業集落排水処理費負担金		
		処理場費	21,254,225				
		給料	4,362,000		流用禁止予算額	4,362,000円	職員1人
		手当	1,592,431		流用禁止予算額	2,046,000円	
		賞与引当金繰入額	601,000		流用禁止予算額	601,000円	
		法定福利費	1,270,263		流用禁止予算額	1,278,000円	
		法定福利費引当金繰入額	127,000		流用禁止予算額	127,000円	
		備用品費	213,853		UV計ランプ等		

		光熱水費	13,200	大谷沢農業集落排水施設水道料金	
		動力費	2,108,659	大谷沢農業集落排水施設電気料金	
		燃料費	0		
		修繕費	395,000	汚泥電動弁修繕	
		通信運搬費	33,854	大谷沢農業集落排水施設電話料金	
		手数料	32,000	浄化槽法定検査手数料	
		委託料	9,886,600	浄化センター等維持管理、汚泥搬出業務等	
		保険料	7,685	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料	
		負担金	610,680	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
		減価償却費	24,835,204		
		有形固定資産 減価償却費	24,835,204	建物 2,300,528円 構築物 14,564,325円 機械及び装置 7,970,351円	
		営業外費用	3,125,349		
		支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息(農集)	2,350,758	
	2,350,758			財務省財政融資資金 1,412,973円 地方公共団体金融機構 929,740円 銀行等資金 8,045円	
	774,591				
		雑支出	消費税計算雑支出	774,591	仮払消費税及び地方消費税
				128,426,371	
コミュニティ・プラント事業費用	営業費用	管渠費	22,720,023		
		材料費	30,000		
		光熱水費	21,660	ポンプ施設水道料金	
		動力費	1,932,842	ポンプ施設電気料金	
		修繕費	11,946,000	高麗処理分区人孔修繕等	
		通信運搬費	127,939	ポンプ施設監視用電話料金	
		委託料	8,647,752	高麗汚水処理施設等維持管理業務等	

		保険料	13,830	下水道賠償責任保険料	
	処理場費		56,776,439		
		給料	3,817,200	流用禁止予算額	3,818,000円 職員1人
		手当	1,574,259	流用禁止予算額	1,939,000円
		賞与引当金繰入額	561,000	流用禁止予算額	561,000円
		法定福利費	1,154,252	流用禁止予算額	1,178,000円
		法定福利費引当金繰入額	119,000	流用禁止予算額	119,000円
		備用品費	148,920	バッテリー等	
		薬品費	1,818,000	高分子凝集剤、次亜塩素酸ソーダ等	
		光熱水費	433,557	高麗汚水処理施設ガス、水道料金等	
		動力費	14,253,074	高麗汚水処理施設電気料金	
		修繕費	1,150,000	No.2 ばっ気ブロワー修繕、脱水機修繕	
		手数料	32,000	浄化槽定期検査手数料	
		委託料	31,157,196	高麗汚水処理施設等維持管理業務等	
		保険料	23,573	建物総合損害共済等	
		負担金	534,408	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
	減価償却費		48,275,676		
		有形固定資産減価償却費	48,275,676	建物	5,823,845円
				構築物	36,048,282円
				機械及び装置	6,403,549円
	営業外費用		654,233		
	支払利息及び企業債取扱諸費		654,233		
		企業債利息(コミ)	654,233	銀行等資金	654,233円

平成30年度日高市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	1,497,861,500	0	0	1,497,861,500	—	—	—	1,497,861,500	
建 物	1,911,747,559	2,673,387	0	1,914,420,946	40,538,180	0	928,818,926	985,602,020	
構 築 物	20,422,716,436	306,346,486	0	20,729,062,922	392,442,234	0	7,621,258,367	13,107,804,555	
機 械 及 び 装 置	4,703,167,434	105,390,152	0	4,808,557,586	69,945,312	0	3,967,230,569	841,327,017	
車 両 運 搬 具	4,399,546	0	0	4,399,546	470,417	0	3,307,360	1,092,186	
工具器具及び備品	28,401,996	165,360	0	28,567,356	20,002	0	27,806,759	760,597	
建 設 仮 勘 定	33,115,000	57,694,037	25,515,000	65,294,037	—	—	—	65,294,037	
合 計	28,601,409,471	472,269,422	25,515,000	29,048,163,893	503,416,145	0	12,548,421,981	16,499,741,912	

(2) 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
基 金	63,731,055	50,800	0	63,781,855	

平成30年度日高市下水道事業企業債明細書

(1) 下水道事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額 円	償 還 高		未償還残高 円	利率 %	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高 円	償還高累計 円				
昭和63年度								
財務省財政融資資金	平成元年 3月27日	564,100,000	37,803,541	564,100,000	0	4.850	平成31年 3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成元年 3月27日	180,180,000	12,074,884	180,180,000	0	4.850	平成31年 3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成元年 3月27日	12,800,000	857,800	12,800,000	0	4.850	平成31年 3月25日	特定環境保全 公共下水道
平成4年度								
財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	632,400,000	34,125,925	480,025,276	152,374,724	4.400	令和 5年 3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	250,100,000	13,496,037	189,839,217	60,260,783	4.400	令和 5年 3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	13,800,000	744,683	10,474,936	3,325,064	4.400	平成31年 3月25日	特定環境保全 公共下水道
地方公共団体金融機構	平成 5年 3月30日	7,500,000	464,525	6,507,304	992,696	4.450	令和 3年 3月20日	特定環境保全 公共下水道
平成5年度								
財務省財政融資資金	平成 6年 3月23日	484,200,000	24,119,755	349,602,358	134,597,642	3.650	令和 6年 3月 1日	公共下水道
平成6年度								
財務省財政融資資金	平成 7年 3月27日	182,200,000	9,094,681	117,909,266	64,290,734	4.650	令和 7年 3月 1日	公共下水道
平成7年度								
(株)かんぼ生命保険	平成 8年 3月25日	192,100,000	8,981,697	125,721,561	66,378,439	3.400	令和 7年 9月30日	公共下水道
平成8年度								
(株)かんぼ生命保険	平成 9年 3月25日	242,000,000	10,752,801	151,076,072	90,923,928	2.800	令和 8年 9月30日	公共下水道
平成9年度								
(株)かんぼ生命保険	平成10年 3月25日	392,300,000	16,692,287	235,411,058	156,888,942	2.100	令和 9年 9月30日	公共下水道
平成11年度								
(株)かんぼ生命保険	平成12年 3月24日	733,500,000	29,919,996	380,618,183	352,881,817	2.000	令和11年 9月30日	公共下水道
平成12年度								
(株)かんぼ生命保険	平成13年 3月30日	632,600,000	25,338,785	310,238,403	322,361,597	1.600	令和12年 9月30日	公共下水道
(株)かんぼ生命保険	平成13年 3月30日	286,800,000	11,487,770	140,651,871	146,148,129	1.600	令和12年 9月30日	公共下水道
平成14年度								
(株)かんぼ生命保険	平成14年 9月30日	332,600,000	12,812,470	133,679,036	198,920,964	1.900	令和14年 9月30日	公共下水道

平成15年度 ㈱かんぽ生命保険	平成16年 3月31日	267,200,000	9,965,647	91,268,809	175,931,191	2.000	令和16年 3月31日	公共下水道
平成16年度 財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	276,300,000	10,051,565	83,333,040	192,966,960	2.100	令和17年 3月 1日	公共下水道
㈱かんぽ生命保険	平成16年 8月31日	270,500,000	9,925,134	89,357,478	181,142,522	2.400	令和16年 3月31日	公共下水道
平成17年度 財務省財政融資資金	平成17年 7月29日	13,800,000	1,029,981	12,749,837	1,050,163	1.950	令和 2年 3月20日	特定環境保全 公共下水道
㈱かんぽ生命保険	平成18年 3月31日	272,600,000	9,711,940	72,300,144	200,299,856	2.100	令和18年 3月31日	公共下水道
平成18年度 ㈱かんぽ生命保険	平成19年 3月29日	174,600,000	6,155,851	43,181,675	131,418,325	2.100	令和18年 9月30日	公共下水道
平成19年度 財務省財政融資資金	平成20年 3月25日	102,000,000	3,485,258	19,860,083	82,139,917	2.100	令和20年 3月 1日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成20年 3月25日	33,900,000	1,292,285	7,372,736	26,527,264	2.050	令和18年 3月20日	公共下水道
平成20年度 財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	67,900,000	2,313,120	11,140,335	56,759,665	1.900	令和21年 3月 1日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成20年 9月22日	3,100,000	297,990	2,794,664	305,336	2.450	令和 2年 3月20日	特定環境保全公 共下水道(借換 債)
地方公共団体金融機構	平成20年 9月22日	28,200,000	2,710,754	25,422,427	2,777,573	2.450	令和 2年 3月20日	特定環境保全公 共下水道(借換 債)
市中銀行以外	平成21年 3月25日	460,700,000	46,070,000	460,700,000	0	1.050	平成31年 3月25日	公共下水道(借 換債)
市中銀行以外	平成21年 3月25日	56,000,000	5,600,000	56,000,000	0	1.050	平成31年 3月25日	特定環境保全公 共下水道(借換 債)
市中銀行以外	平成21年 3月25日	85,700,000	8,570,000	85,700,000	0	1.050	平成31年 3月25日	公共下水道(資 本費平準化債)
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年 3月25日	37,500,000	1,228,912	4,765,301	32,734,699	2.100	令和22年 3月 1日	公共下水道
市中銀行	平成22年 3月25日	132,400,000	8,826,000	79,434,000	52,966,000	1.450	令和 7年 3月25日	公共下水道(資 本費平準化債)
市中銀行以外	平成22年 3月25日	511,000,000	51,100,000	459,900,000	51,100,000	0.670	令和 2年 3月25日	公共下水道(借 換債)
市中銀行以外	平成22年 3月25日	59,800,000	5,980,000	53,820,000	5,980,000	0.670	令和 2年 3月25日	特定環境保全公 共下水道(借換 債)

平成22年度 地方公共団体金融機構 市中銀行以外	平成23年 3月24日 平成23年 3月25日	66,400,000 179,600,000	2,178,067 11,972,000	6,412,562 95,776,000	59,987,438 83,824,000	1.900 1.360	令和23年 3月20日 令和 8年 3月25日	公共下水道 公共下水道(資本費平準化債)
平成23年度 地方公共団体金融機構 市中銀行以外	平成24年 3月27日 平成24年 3月26日	145,000,000 196,700,000	4,778,892 13,113,334	9,477,567 91,793,338	135,522,433 104,906,662	1.700 0.980	令和24年 3月20日 令和 9年 3月25日	公共下水道 公共下水道(資本費平準化債)
平成24年度 地方公共団体金融機構 市中銀行以外	平成25年 3月26日 平成25年 3月25日	178,800,000 100,000,000	5,943,296 6,666,668	5,943,296 40,000,008	172,856,704 59,999,992	1.500 0.610	令和25年 3月20日 令和10年 3月25日	公共下水道 公共下水道(資本費平準化債)
平成25年度 地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構	平成25年11月 7日 平成26年 3月25日	19,700,000 100,000,000	330,427 6,967,517	330,427 27,580,310	19,369,573 72,419,690	1.400 0.700	令和25年 9月20日 令和28年 3月20日	公共下水道 公共下水道(資本費平準化債)
地方公共団体金融機構 平成26年度 地方公共団体金融機構 市中銀行	平成26年 3月25日 平成27年 3月26日 平成27年 3月25日	100,000,000 76,300,000 187,400,000	0 0 12,492,000	0 0 49,968,000	100,000,000 76,300,000 137,432,000	1.400 1.200 0.403	令和28年 3月20日 令和27年 3月20日 令和12年 3月25日	公共下水道 公共下水道 公共下水道(資本費平準化債)
平成27年度 地方公共団体金融機構 市中銀行 市中銀行 市中銀行	平成27年 9月29日 平成28年 3月25日 平成28年 3月25日 平成28年 3月25日	17,300,000 8,600,000 139,600,000 255,900,000	0 860,000 9,970,000 25,590,000	0 860,000 19,940,000 76,770,000	17,300,000 7,740,000 119,660,000 179,130,000	1.100 0.170 0.470 0.150	令和27年 9月20日 令和10年 3月25日 令和13年 3月25日 令和 8年 3月25日	公共下水道 公共下水道 公共下水道 公共下水道(資本費平準化債)
平成28年度 市中銀行 市中銀行 市中銀行	平成29年 3月24日 平成29年 3月24日 平成29年 3月24日	124,800,000 20,800,000 259,000,000	8,914,000 1,484,000 25,900,000	8,914,000 1,484,000 51,800,000	115,886,000 19,316,000 207,200,000	0.450 0.450 0.260	令和10年 3月25日 令和13年 3月25日 令和 8年 3月25日	公共下水道 公共下水道 公共下水道(資本費平準化債)
市中銀行	平成29年 3月24日	66,000,000	6,600,000	6,600,000	59,400,000	0.280	令和29年 3月25日	公共下水道



平成29年度 市中銀行	平成30年 3月23日	202,100,000	20,210,000	20,210,000	181,890,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
市中銀行	平成30年 3月23日	46,600,000	0	0	46,600,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	15,100,000	1,510,000	1,510,000	13,590,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	125,300,000	0	0	125,300,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	14,500,000	1,450,000	1,450,000	13,050,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道
平成30年度 市中銀行	平成31年 3月20日	165,300,000	0	0	165,300,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成31年 3月20日	115,400,000	0	0	115,400,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成31年 3月20日	176,000,000	0	0	176,000,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
合 計		11,094,580,000	600,012,275	5,564,754,578	5,529,825,422			

(2) 農業集落排水事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成9年度 財務省財政融資資金	平成10年 5月 6日	6,600,000	277,376	3,838,793	2,761,207	2.000	令和10年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	2,400,000	112,360	1,544,186	855,814	2.100	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	1,000,000	46,745	644,675	355,325	2.050	令和 8年 3月20日	
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	12,400,000	567,342	7,430,890	4,969,110	2.000	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	5,200,000	237,918	3,116,181	2,083,819	2.000	令和 9年 3月20日	
平成11年度 財務省財政融資資金	平成12年 3月24日	61,600,000	2,487,831	30,702,059	30,897,941	2.000	令和12年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	14,300,000	641,381	7,915,223	6,384,777	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	500,000	22,426	276,756	223,244	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	5,300,000	237,975	2,918,949	2,381,051	2.100	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	3,400,000	152,663	1,872,532	1,527,468	2.100	令和10年 3月20日	

平成12年度								
財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	28,000,000	1,112,639	13,168,700	14,831,300	1.600	令和13年 3月 1日	
財務省財政融資資金	平成13年 4月13日	6,400,000	171,339	4,161,010	2,238,990	1.300	令和13年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成13年 3月29日	5,400,000	237,292	2,792,458	2,607,542	1.700	令和11年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成13年 4月20日	3,100,000	91,485	2,111,401	988,599	1.400	令和11年 3月20日	
平成15年度								
財務省財政融資資金	平成16年 4月30日	16,900,000	627,787	5,724,885	11,175,115	2.100	令和16年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	12,700,000	526,033	4,817,590	7,882,410	2.000	令和14年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	7,300,000	302,366	2,769,165	4,530,835	2.000	令和14年 3月20日	
平成16年度								
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	11,300,000	411,085	3,408,119	7,891,881	2.100	令和17年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	2,800,000	113,253	938,932	1,861,068	2.100	令和15年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	10,600,000	428,745	3,554,530	7,045,470	2.100	令和15年 3月20日	
平成29年度								
市中銀行	平成30年 3月23日	1,900,000	0	0	1,900,000	0.420	令和15年 3月25日	
合 計		219,100,000	8,806,041	103,707,034	115,392,966			

(3) コミュニティ・プラント事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
平成29年度		円	円	円	円	%		
市中銀行	平成30年 3月23日	154,500,000	0	0	154,500,000	0.420	令和15年 3月25日	
平成30年度								
市中銀行	平成31年 3月20日	11,200,000	0	0	11,200,000	0.330	令和16年 3月20日	
市中銀行	平成31年 3月20日	115,900,000	0	0	115,900,000	0.330	令和16年 3月20日	
合 計		281,600,000	0	0	281,600,000			

## 注記

### I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

##### イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	3～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

### II 貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は76,651,000円である。

#### 2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

### Ⅲ セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれの運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	564,613	8,825	104,151	677,589
営業費用	737,403	51,136	127,772	916,311
営業損益	△ 172,790	△ 42,311	△ 23,621	△ 238,722
経常損益	15,221	1,223	20,082	36,526
セグメント資産	15,152,689	776,629	1,536,820	17,466,138
セグメント負債	11,154,805	574,314	968,397	12,697,516
その他の項目				
他会計繰入金	109,615	30,000	0	139,615
減価償却費	430,305	24,835	48,276	503,416
長期前受金戻入	192,467	16,659	44,357	253,483
受取利息及び配当金	80	0	0	80
支払利息及び企業債取扱諸費	92,610	2,351	654	95,615
特別損失	23	0	0	23
有形固定資産の増減額	△ 102,118	△ 24,835	70,342	△ 56,611

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和元年度）	1,030,320円（税込み）
1年超（令和2年度以降）	2,318,220円（税込み）
合計	3,348,540円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,887千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,237千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金212千円を取り崩している。

## 決算参考書類

収益的収支年度間対照表

区 分	平成30年度 A		平成29年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
1 総収益	1,049,271 千円	100.0 %	1,057,943 千円	99.9 %	△8,672 千円	99.2 %	
使用料	648,573	61.8	624,623	59.0	23,950	103.8	
雨水処理負担金	21,797	2.1	21,686	2.0	111	100.5	
その他の営業収益	7,219	0.7	7,470	0.7	△251	96.6	
受取利息及び配当金	80	0.0	90	0.0	△10	88.9	
他会計補助金	117,818	11.2	152,987	14.5	△35,169	77.0	
長期前受金戻入	253,483	24.2	250,931	23.7	2,552	101.0	
雑収益	301	0.0	156	0.0	145	192.9	
2 総費用	1,012,769	100.0	993,495	99.9	19,274	101.9	
管渠費	61,460	6.1	48,981	4.9	12,479	125.5	
ポンプ場費	12,345	1.2	12,025	1.2	320	102.7	
処理場費	259,464	25.6	245,152	24.7	14,312	105.8	
普及促進費	5,931	0.6	7,603	0.8	△1,672	78.0	
業務費	32,935	3.3	31,904	3.2	1,031	103.2	
総係費	40,761	4.0	49,495	5.0	△8,734	82.4	
減価償却費	503,416	49.7	489,267	49.2	14,149	102.9	
資産減耗費	0	0.0	1,470	0.1	△1,470	0.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	95,615	9.4	106,707	10.7	△11,092	89.6	
雑支出	819	0.1	831	0.1	△12	98.6	
特別損失	23	0.0	60	0.0	△37	38.3	
3 損益（1－2）	36,502	—	64,448	—	△27,946	56.6	

汚水処理費年度間対照表

区 分	平成30年度 A		平成29年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A - B	A/B × 100	
汚水処理費	632,250 千円	100.0 %	613,061 千円	100.0 %	19,189 千円	103.1 %	
人件費	59,679	9.4	57,511	9.4	2,168	103.8	
動力費	61,861	9.8	55,359	9.0	6,502	111.7	
修繕費	38,337	6.1	31,816	5.2	6,521	120.5	
委託料	196,688	31.1	195,220	31.8	1,468	100.8	
減価償却費	171,566	27.1	182,071	29.7	△ 10,505	94.2	
資産減耗費	0	0.0	196	0.0	△ 196	0.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	69,466	11.0	55,564	9.1	13,902	125.0	
その他経常費用	34,653	5.5	35,324	5.8	△ 671	98.1	



経営分析表

区 分	算 出 基 礎	平成30年度	平成29年度
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{使用料収入 } 648,572 \text{ 千円}}{\text{年間有収水量 } 4,115,229 \text{ m}^3}$	157.60	155.16
処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費 } 632,250 \text{ 千円}}{\text{年間有収水量 } 4,115,229 \text{ m}^3}$	153.64	152.29
利ざや (円)	157.60円 - 153.64円	3.96	2.87
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価 } 157.60 \text{ 円}}{\text{処理原価 } 153.64 \text{ 円}} \times 100$	102.58	101.88
1人1月の有収水量 (m <sup>3</sup> /人)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,115,229 \text{ m}^3}{\text{水洗化済人口 } 41,312 \text{ 人}} \div 12$	8.30	8.09
1戸1月の有収水量 (m <sup>3</sup> /戸)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,115,229 \text{ m}^3}{\text{水洗化済戸数 } 17,900 \text{ 戸}} \div 12$	19.16	18.91
1戸あたりの人数 (人/戸)	$\frac{\text{水洗化済人口 } 41,312 \text{ 人}}{\text{水洗化済戸数 } 17,900 \text{ 戸}}$	2.31	2.34
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益 } 1,049,271 \text{ 千円}}{\text{総費用 } 1,012,769 \text{ 千円}} \times 100$	103.60	106.49
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 677,589 \text{ 千円}}{\text{営業費用 } 916,311 \text{ 千円}} \times 100$	73.95	73.80
総収益対使用料比率 (%)	$\frac{\text{使用料収入 } 648,572 \text{ 千円}}{\text{総収益 } 1,049,271 \text{ 千円}} \times 100$	61.81	59.04
総収益対市負担・補助金比率 (%)	$\frac{\text{市負担・補助金 } 139,615 \text{ 千円}}{\text{総収益 } 1,049,271 \text{ 千円}} \times 100$	13.31	16.51
総費用対職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 78,329 \text{ 千円}}{\text{総費用 } 1,012,769 \text{ 千円}} \times 100$	7.73	7.87

区 分	算 出 基 礎	平成30年度	平成29年度
総費用対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{減価償却費 } 503,416 \text{千円}}{\text{総費用 } 1,012,769 \text{千円}} \times 100$	49.71	49.25
総費用対支払利息比率 (%)	$\frac{\text{支払利息 } 95,615 \text{千円}}{\text{総費用 } 1,012,769 \text{千円}} \times 100$	9.44	10.74
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 677,589 \text{千円}}{\text{資本金 } 3,322,599 \text{千円}}$	0.204	0.202
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益 } \Delta 238,722 \text{千円}}{\text{営業収益 } 677,589 \text{千円}} \times 100$	$\Delta 35.23$	$\Delta 35.50$
経営資本営業利益率 (%)	経営資本回転率 0.20 $\times$ 営業収益営業利益率 $\Delta 35.23\%$	$\Delta 0.072$	$\Delta 0.071$
職員一人当たり営業収益 (労働生産性) (千円)	$\frac{\text{営業収益 } 677,589 \text{千円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 10 \text{人}}$	67,759	65,378
職員給与費対営業収益比率 (労働分配率) (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 78,329 \text{千円}}{\text{営業収益 } 677,589 \text{千円}} \times 100$	11.56	11.95
職員一人当たり職員給与費 (平均職員給与費) (千円)	職員一人当たり営業収益 67,759千円 $\times$ 職員給与費対営業収益比率 11.56 %	7,833	7,814
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 902,614 \text{千円}}{\text{流動負債 } 786,376 \text{千円}} \times 100$	114.78	118.80
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 } 3,322,599 \text{千円} + \text{剰余金 } 1,446,023 \text{千円} + \text{繰延収益 } 6,509,163 \text{千円}}{\text{負債資本合計 } 17,466,138 \text{千円}} \times 100$	64.57	64.79
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,563,524 \text{千円}}{\text{固定負債 } 5,401,976 \text{千円} + \text{繰延収益 } 6,509,163 \text{千円} + \text{資本合計 } 4,768,622 \text{千円}} \times 100$	99.30	99.06
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,563,524 \text{千円}}{\text{固定資産 } 16,563,524 \text{千円} + \text{流動資産 } 902,614 \text{千円}} \times 100$	94.83	94.33
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,563,524 \text{千円}}{\text{繰延収益 } 6,509,163 \text{千円} + \text{資本合計 } 4,768,622 \text{千円}} \times 100$	146.87	145.59

職員一人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,115,229\text{m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 10\text{人}}$	411,523	402,559
有収水量1万m <sup>3</sup> 当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 10\text{人}}{\text{年間有収水量 } 4,115,229\text{m}^3 \div 365\text{日} \div 10,000\text{m}^3}$	8.87	9.07
企業債償還元金対使用料比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 608,818\text{千円}}{\text{使用料収入 } 648,572\text{千円}} \times 100$	93.87	96.12
企業債利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息 } 95,615\text{千円}}{\text{使用料収入 } 648,572\text{千円}} \times 100$	14.74	17.08
職員給与費対使用料比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 78,329\text{千円}}{\text{使用料収入 } 648,572\text{千円}} \times 100$	12.08	12.51